

# 新政会 議会報告

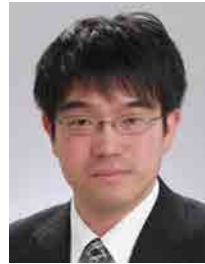


## 伊丹創生本格実施の予算が定まる

- 平成28年度予算（平成27年度2月補正含む）について
- 全国初の総量規制を設けた公共施設マネジメント条例について
- 杉一議会代表質問報告  
～平成28年度施政方針に対して～
- 戸田龍起議会質問報告  
～全国でも先駆的に取り組むコミュニティ・スクールについて～
- 加藤光博議会質問報告  
～選ばれるまち伊丹となるために～

新政会は加藤光博、杉一、戸田龍起の3名で構成しています。文化と伝統を尊重しつつ、時代の先を見据える保守の思想に基づいた議会内会派です。

## 新政会は市民の皆様の声を市政に届けます



杉一（すぎ はじめ）

- 会派役職 代表
- 昭和55年4月18日生。
- 白ゆり幼、荻野小、花里小、松崎中、伊丹西高、神戸学院大、尼崎信用金庫。
- 現在3期目。
- 都市企業常任委、総合戦略及び総合計画検討特別委員長。



加藤 光博（かとう みつひろ）

- 会派役職 国政県政政策調整担当
- 昭和30年6月9日生。
- 伊丹生まれ伊丹育ち、関西大。
- 現在3期目。
- 文教福祉常任委員長、飛行場問題対策特別委。



戸田 龍起（とだ たつき）

- 会派役職 市行政政策調整担当
- 昭和40年11月17日生。
- 神津幼、神津小、北中、市伊丹高、日本大。
- 現在2期目。
- 総務政策常任委、議会改革特別委、豊中市伊丹市クリーンランド議会監査委員。

### ご報告

新政会主催の市政報告を行いました。

第1回を平成27年11月15日に、第2回を平成28年5月7日に開催し、議会の動き、行政施策の説明、新政会の対応をお話しさせていただきました。



次回は秋に開催予定です。

発行 新政会  
発行日 平成28年6月1日

新政会  
〒664-8503 兵庫県伊丹市千僧1-1  
電話：072-783-1344（議会事務局）

新政会へのお問い合わせは

TEL : 072-783-1344（議会事務局）  
FAX : 072-783-7751  
E-mail : itami@sugi-hajime.net



## 選ばれるまち伊丹となるための伊丹創生へ向け本格始動

### 日本一、安全安心のまちを目指して

- ビーコン受信機付の見守りカメラを残りの14校区に設置 本年度で市内全域1000台の設置完了
- カメラの整備費用 7831万円(ビーコン受信機付)
- ビーコン整備費用 642万円(市役所・図書館などの公共施設整備分)
- 計 8473万円(内、国の補助が2500万円 起債が2150万円 一般財源が3823万円)

その他の主な安全安心の施策では、JR伊丹駅地下型ハイテク駐輪場整備や自転車レーン整備など自転車関連施策で4億7800万円、健康づくり関連事業で1957万円となります。



### 子育て・教育を充実し未来を担う人が育つまちを目指して

“子育てするなら伊丹”を目指して子育て支援策を充実します。主なものは・・・

#### 民間保育所整備支援

100名の定員増を確保し、平成29年度には待機児童0を目指します。1億7797万円  
(内、国の補助1億5820万円 起債1580万円 一般財源397万円)

#### 私立保育所耐震整備補助

この事業で市内公私全保育所の耐震化が完了します。2539万円  
(内、国の交付金1692万円 起債840万円 一般財源6万円)

#### 教育施策の充実を図り、新規事業に1億936万円を投入します。主なものは・・・

##### 学力向上支援教員配置事業

少人数指導、放課後や長期休業中の補充指導等を行います。指導内容は、基礎・基本の学習内容の徹底指導や学習のつまずきの解消のための教科指導を行い、個に応じたきめ細やかな学習指導による学力の向上を図ります。1382万円(内、国の交付金550万円 一般財源832万円)

##### 英語力向上のための事業

英語指導の助手や補助員の派遣や特別講座を実施し、平成32年度に中学校3年生の英検3級程度の力を有する生徒の割合の60%を目指します。3438万円(内、国の交付金1370万円 一般財源2068万円)

27年度全国学力学習  
状況調査平均正答率  
(全国平均を100としたときの比較)

小学校	
伊丹市	100
全国トップ県	111
中学校	
伊丹市	102
全国トップ県	110

### にぎわいと活力あふれるまちを目指して

“伊丹のまちを売り出す”というシティプロモーション関係に予算が大きくつけられたことが今回の予算の特徴です。

#### ■伊丹の人口増を狙ったシティプロモーションに2321万円(内、国の交付金1816万円 一般財源505万円)

- 不動産事業者等によるPR用パンフレットの制作800千円 ●プロモーション動画制作及び広告 1866万円 ●「住みたいまち伊丹」Webコンテンツの充実 3万6千円 ●安全・安心見守りネットワーク広報戦略 192万円 ●シティプロモーション推進事業を活用した首都圏等職員募集事業 180万円

#### ■伊丹に訪れる方を増やすためのシティプロモーションに3268万円(内、国の交付金924万円 一般財源1014万円 他1330万円)

- 「清酒発祥の地 伊丹」Webコンテンツ追加218万円 ●「伊丹の文化」Webコンテンツ、リーフレットの制作293万円 ●無料公衆Wi-Fiの設置1638万円 ●伊丹駅空港行きバス停の改良工事1667万円 ●旧岡田家住宅・酒蔵の案内標識等多言語表記化118万円 ●世界最大のワインイベント併せ、清酒・日本酒発祥の地フォーラムの実施71万円

### 平成28年度当初予算全体の概要

#### 一般会計 693億円

教育・衛生・まちづくり・道路・福祉などの市政全般に亘る会計です

#### 特別会計 387億円

国民健康保険・介護保険など、特定の事業のために使う必要がある会計です

#### 公営企業会計 441億円

自治体が経営する公益的な事業で、上下水道・自動車運送(バス)・病院・競艇の会計です



このコードから伊丹市公式ホームページの平成28年度予算説明のページに行きます。ぜひ、ご覧ください。

### 新政会は当初予算に賛成しました

未来の子どもたちにまちの活力を届けるとの想いが色濃く反映され、安全安心施策として全小学校区での見守りカメラとビーコン受信機の設置やJR伊丹駅前の駐輪対策に目処をつけられたことなどから、伊丹創生に向けて着実な一歩を踏み出すものとして予算案に賛成しました。

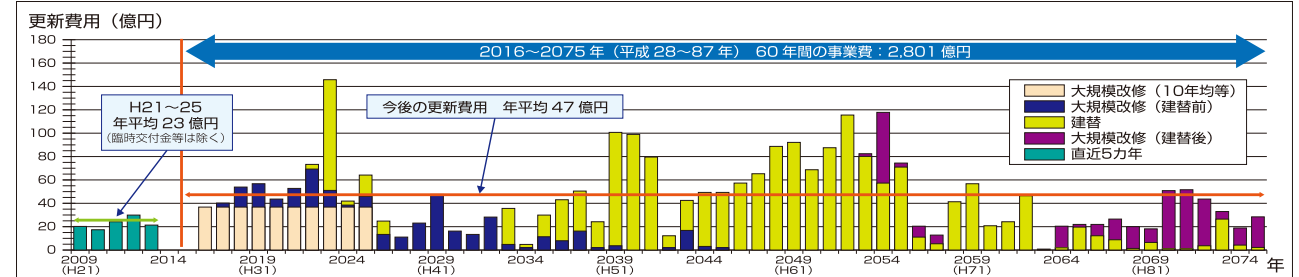
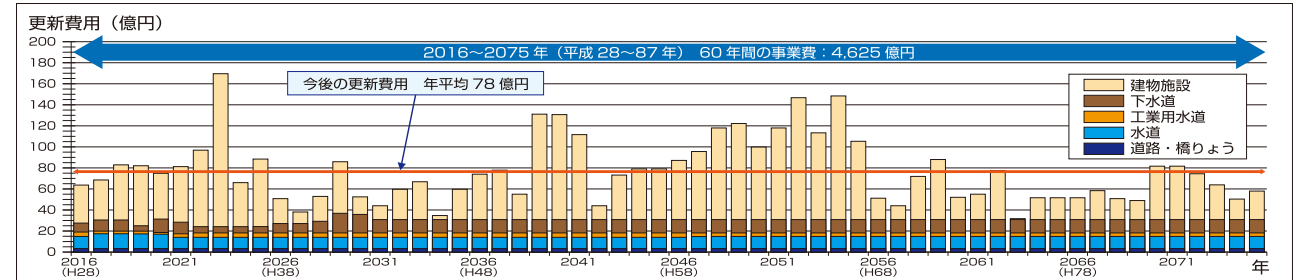
## 公共施設マネジメントとは

ベッドタウンとしての開発が進み、人口が急増した昭和40年代から50年代に建物や上下水道や道路といったインフラが造られました。施設の老朽化が進んでおり、今後、それらの更新時期を次々に迎えることになります。また、ライフスタイルの変化などに伴い、利用者ニーズも変化するでしょう。しかしながら、昨今の社会経済情勢の中、公共施設すべてを同じ規模で新たに建て替える財

源はありません。必要な施設はしっかりと活用し適切な維持管理を行うとともに、効率的に使われていない施設は、運営改善などにより施設の効率化を図り、あるいは施設の再編などを行うことにより、次の世代に負の遺産を残さないように努めなければなりません。そうして10年後、20年後を見据えた計画を作ることを言います。

### 公共施設維持にかかる費用試算

図：建物施設+インフラ施設の更新費用予測



上図が伊丹の公共施設更新に当たり費用試算をしたものです。ご覧の通り、多額の費用が必要であり、将来に負担が押し掛かることは明白です。

### 条例の特長は総量規制の設定

総量規制を設けており、設定された数値以上に建物を作れないことになっています。公共施設等管理計画には平成42年度までに建物施設の床面積を平成22年度に比べて10%削減すると決められたものです。

### 新政会の代表質問における質疑と答弁

- 質疑① 総量規制を設けることで将来においてその時々での市政運営の裁量を制限し兼ねないのではないか。
- 答弁① 取り組みの一貫性を失ってはいけないが、時々々の社会情勢や財政状況から総量規制を変更することが出来る。
- 質疑② 公共施設マネジメントの施設再配置を実施する段階において、該当している施設の利用者から施設の存続を求める声が多く出てくるものと想定されます。市民の意見を広く聴取するために施設利用者への情報提供や意見交換、施設利用者として以外の市民の意見交換の場を設ける必要があると考えます。そこで、どのような方法で、市民への丁寧な発信や説明をされるのですか。
- 答弁② 改善を行いながら全庁的な取り組みとして継続的に説明の場を設けていく。

## 新政会の考え

公共施設の更新問題は、喫緊の課題です。将来に負担を先送りしないためにも公共施設の維持補修整理統合問題には今から取り組んでいかななくてはならないと考え、条例案に賛成しました。

■市長施政方針に対し、平成28年度の基本的事項の質疑を行う

平成28年度施政方針に掛けた想いは

「さらなる安全安心」「未来を担う人を育つ」「にぎわいと活力にあふれる」の三本柱を掲げて「伊丹創生」を本格実施する平成28年度予算と事業の構築に掛けた市長の想いを問うたところ、一定改善してきた財政状況の下、この5年を「未来への投資」の視点に立って市政運営をしていくとの想いを語られました。

将来を担う子どものための市政について

新政会では未来を担う人財づくりこそ「伊丹創生」との考えを持っています。そこで教育への質疑質問を重点的に行いました。

①たくましい子どもを育てる教育について

安全は第一でありながらも、体育大会におけるピラミッドの制限に見られるように、過保護な学校社会を作ることによって子どもたちの「たくましさ」を損なわしている環境が進んでいるとの問題意識から問いました。教育長自ら、「自尊心」の高い子どもを育み、安全を第一にして発達段階や能力を見極めた上でリスクを恐れて全てを取り止めるということはないとの力強い答弁を得ました。

②学力向上における具体的な目標について

子どもが人生において将来数多くの選択肢を得て、豊かな人生を送るためには学力レベルの向上は欠かせません。「選ばれるまち伊丹」となるためにも教育にこそ力を入れるべきです。点数至上主義に走ってはいけないことを前提とし、全国学力状況調査において目指すべき具体的な目標について問うたところ、平成32年度に対全国平均102.5を目指すとのことでした。新政会としては全国トップクラスを目指すべきとの考えを持っており、後に質問した戸田議員への答弁で、教育長から全国トップクラスを目指すことと、福井県への視察で得たものを伊丹に活かしていくとの答弁がなされました。

③学校における食育について

新政会は中学校の弁当持参昼食に多大なる効果があったものと考えています。中学校給食導入に当たり、家庭では伝えきれない食育(地産地消・もったいない精神・マナー・バランス・

安全性)を実施することとともに今後も弁当を持参する日を入れてもよいのではないかとの想いを持っており。これらに対して、生きた食材である給食を通して、また給食センターの見学を通じて食育を実現していくが、弁当持参の日については、特色ある学校づくりの中で学校の主体性を尊重するとのことです。また、家庭科の時間を活用して、生徒が弁当を作るなどの日を設けたいとの回答も得ています。

④公立幼稚園の統廃合について

新政会では公立幼稚園の統廃合について進言してきました。公立幼稚園で定員割れをしている園が過去から続いている中で、公立幼稚園統廃合のスケジュールを問いましたが、27年度同様に市民との懇談の場を設けていくとのことでした。過去から幾度か市学校教育審議会から複数学級を設けて集団生活を送ることが望ましいといった、公立幼稚園の適正規模適正配置を答申されてきました。私たちは、公平性の観点からもそろそろ決断を下す時期に来ていると考えています。

防災について

自然災害はいつ起こるか分かりません。そして、市民一人ひとりの心がけ次第で助けられる命を助けられなくなることがあります。阪神淡路大震災の最新の分析結果から、発震後生きておられた方の中には、電気が通った後に火災が発生し犠牲になった方や安否確認のため車で移動する方が多かったため渋滞し緊急救急車両が救助に向かえなかったために犠牲になった方がおられます。

これらは、揺れと同時にプレーカーが落ちる器具を付けていたり、安否確認のための車での移動を控えていれば助けられた命があったことを示しています。

市が公助として取り組む減災・防災があります。そこで、市民一人ひとりの行動でできる減災・防災があります。そこで、市民が出来ること、諫めておかななくてはならないことの啓発を更に充実していくべきとの考えを質問しました。

市は、様々なイベントでブースを設けたり、地域を通しての広報によりこのような二次的被害の防止を啓発していくとの答弁です。

その他の質問事項

■将来を担う子どものための市政について

- 教員の子どもと向き合う時間の確保について
- 道徳教育について
- 発達に支援が必要な子どもへの支援について
- 中教審答申にある「チームとしての学校」について
- 市立伊丹高校について
- 口酒井遺跡について

■シティプロモーションについて

- 市行政内部での議論の内容について

- 本市が発信先として狙う具体的な人物像について
- おもてなしのまち伊丹をつくるために「総合的なシティ・プロモーション」を統括する新たなセクションの設置について
- 住宅部門の都市活力部への移管について

■健康づくりについて

- 市民への発信について今までの反省と今後について
- 阪神北園域におけるこれからの医療環境とその中における市立伊丹病院の今後について

■防災について

- 箕面川の災害対策における池田・箕面との連携について
- 阪神間の他市に先駆けた産業活性化策について
- 都市農業の振興について
- 国の動向と地方計画について
- 農産物のブランド化について
- 地縁型組織について
- 地方創生人材育成プランについて

■コミュニティ・スクールの設置について

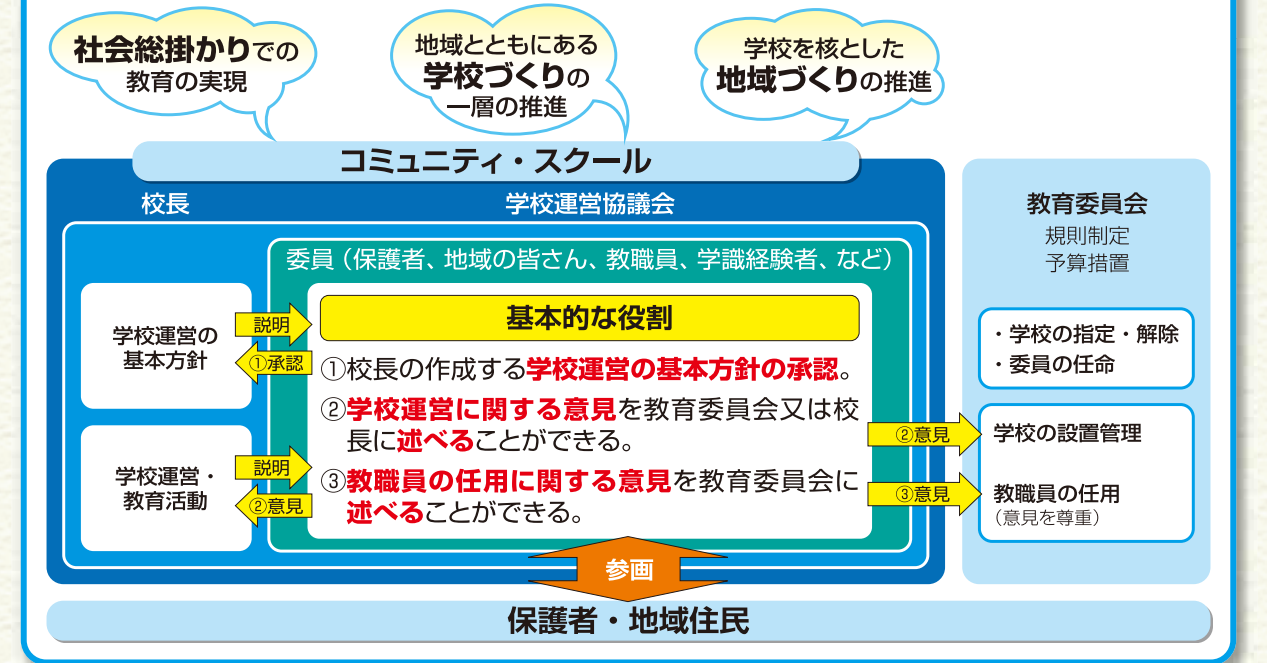
質 問

コミュニティ・スクールとは、保護者や地域住民が主体的に学校運営に参画することによって学校、教育委員会と保護者、地域住民が連携を深め、子どもたちの成長を支えていく仕組みの事です。正式名称は、学校運営協議会と言います。文部科学省が平成16年から推奨している取り組みで兵庫県下ではまだ12校しかありません。そこで伊丹市は、今後5年間ですべての市立小・中・高等学校にコミュニティ・スクールを導入することから、学校運営にどのようなメリットがあるのか、また、最も大事なことは、児童・生徒への影響であると考え、児童・生徒がどのように変わっていくと考えているかの見解を伺いました。

行政の答弁

学校の教育方針の決定や教育活動に地域住民や保護者等が積極的に参画し、意向を反映させることで、教員が子どもと向き合う時間が増え、一人ひとりの子どもに対して、よりきめ細やかな対応ができる。ひいては学力の向上や不登校の減少、いじめや問題行動の減少につながるものと考えている。また、保護者の学校に対する理解が深まり、苦情が減少し家庭の教育力も向上するものとする。社会総がかりの体制で取り組むことで、限らない成果が生まれてくると考え、5年間で全小中高等学校をコミュニティ・スクールに指定し「教育のまち伊丹」を目指していく。

コミュニティスクールイメージ



「伊丹創生」に欠かせないコミュニティ・スクール

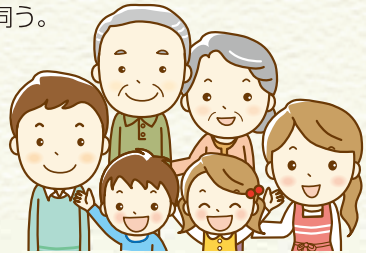
「伊丹創生」の視点からもコミュニティ・スクールが学力の向上、ふるさとに根付き子どもたちの育成、更には地域の活性化に繋がる仕組みであると理解しています。しかし、この仕組みが形骸化しないためには、

何より保護者、地域の方々の参画と協働への理解が重要であります。コミュニティ・スクールの成果を期待し、推進して参りたいと考えています。

「選ばれるまち 伊丹」について問う

質問

日本は現在、未曾有の人口減少社会に突入しており、このまま策を講じないでいると、2060年には約8,700万人にまで減ると予測され、65歳以上の高齢者が約4割を占める超高齢社会となり、国や地方の活力が失われる危機的な事態となります。地方創生の観点から伊丹市においても昨年10月に策定された「伊丹創生人口ビジョン及び伊丹創生総合戦略」を踏まえ、中長期的な展望に立ち持続可能なまちづくりの実現に向け、伊丹市が目指す方向性とするべき方は如何なることか伺う。



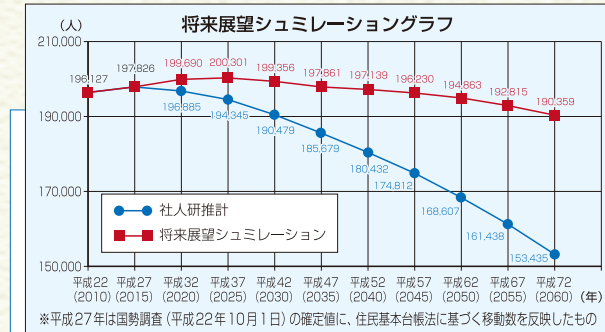
行政の答弁

目指すべき方向性としては、『未来の子どもたちにまちの活力を届ける』を掲げ、伊丹市が持つまちの魅力やにぎわい、地域力、市民力など「まちの活力」を維持して、将来世代へと引き継ぐことです。そのためには、市民の方々には住んでよかった、住み続けたいと思っていただき、若い世代が、伊丹で子どもを産み育てたい、教育を受けたい、受けさせたいと思ってもらえるような施策を展開しなければならないと認識している。具体的な施策として、安全・安心見守りネットワークや自転車対策を始めとする、①「安全に安心して暮らせるまちづくり」、保育サービスの充実や学力、体力の向上など ②「子育てしやすい教育が充実したまちづくり」、伊丹の魅力を高め広くPRするなど ③「にぎわいと活力にあふれるまちづくり」の3本施策を基本に、選ばれるまちの実現に積極的に推進して行きます。

選ばれるまちとなるための具体的施策である安全安心施策について問う

質問

「安全に安心して暮らせるまちづくり」が選ばれるまちの大きな柱として位置づけられ、安全・安心見守りネットワーク等、全国に先駆けた大きなアピールポイントであるが、これまでに構築してきた危機管理体制の取り組みの理解を深めるためにも、市民の皆様へ情報発信し、かつ選ばれるまちになるためにも、市内外にアピールすることも肝要と考えるが見解を伺う。



行政の答弁

阪神淡路大震災の災害の経験と東日本大震災の教訓から、防災拠点施設として「防災センター」を整備し、学校の耐震化や屋外拡声器等の整備をするなど、また、「防災マップ&市民べり帳」の配布や災害時の応援協定の締結等ハード・ソフトの両面から取り組んでおります。また、加藤議員が指摘している通り、防災施策のアピールは必要であると考えております。その施策の取りまとめたリーフレットを作成し、市民の皆様にも配布し安全・安心なまちを市内外にアピールし、選ばれるまちになるよう尽力して行きます。

現在は人口微増傾向にある本市もこのままいけば、青線のように人口減少していく。住みたいまちとして選んでもらえるための施策を取らなければならない。また、人口構成も、～14歳：15～64歳：65歳～の人口対比が平成22年では3：13：4であったものが、平成72年には2：11：7となります。日本の人口が全国的に減少していく中で、本市は様々な政策を効果的に打つことで、平成72年においても19万人を確保することを目指します。

市議会の審議の流れ

